（注１）赤字は補足説明となりますので、計画策定時に削除して使用ください。

（注２）以下の内容について、最大2ページ程度で記載してください（フォントサイズ等自由）。

連携体各者の事業再構築要件についての説明書類（連携体構成員用）

令和　年　月　日

事業再構築補助金事務局　御中

申請者　 本社所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名

法人番号

当社／私は、事業再構築補助金の応募申請に当たって、（代表申請者名）の策定する事業計画に基づき、連携して補助事業に取り組みます。

１．連携体における自社の役割

【記入欄】

　※連携体における自社の役割及び社内の実施体制について、事業者名及び補助事業における役割を記載してください。

２．事業再構築要件の充足性について

【記入欄】

※次ページの表を参照して、選択する事業再構築の類型、及び要件の充足性について記載してください。

　※要件を満たしていない場合、連携体を構成する全ての事業者が不採択となりますので、十分にご確認いただいた上で申請してください。

（以下作成時に削除してください。

【参考】事業再構築の類型ごとに必要となる要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業再構築の類型 | 必要となる要件 | 記載の参考にする手引きの「要件を満たす例」の該当ページ |
| 新市場進出(新分野展開、業態転換) | ①製品等の新規性要件、②市場の新規性要件、③新事業売上高10％等要件 | 4 |
| 事業転換 | ① 製品等の新規性要件、② 市場の新規性要件、③ 売上高構成比要件 | 11 |
| 業種転換 | 1. 製品等の新規性要件、② 市場の新規性要件、

③ 売上高構成比要件 | 14 |
| 事業再編 | 1. 組織再編要件、②その他の事業再構築要件
 | 17 |
| 国内回帰（サプライチェーン強靱化枠のみ） | ①　海外製造等要件、②　導入設備の先進性要件、③　新事業売上高10％等要件 | 19 |

【各要件**（国内回帰以外）**において、お示しいただく内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 申請に当たってお示しいただく内容 |
| 製品等（製品・商品等）の新規性要件 | ①過去に製造等した実績がないこと②製造等に用いる主要な設備を変更すること③定量的に性能又は効能が異なること（※） |
|
| 市場の新規性要件 | 既存製品等と新製品等の代替性が低いこと |
| 新事業売上高10%等要件 | 新たな製品等の（又は製造方法等の）売上高が総売上高の10％（又は総付加価値額の15％）以上となること |
| 売上高構成比要件 | 新たな製品等の属する事業（又は業種）が売上高構成比の最も高い事業（又は業種）となること |
| 組織再編要件 | 「合併」、「会社分割」、「株式交換」、「株式移転」、「事業譲渡」等を行うこと |
| その他の事業再構築要件 | 「新市場進出（新分野展開、業態転換）」、「事業転換」又は「業種転換」のいずれかを行うこと |

（※）製品等の性能や効能が定量的に計測できる場合に限る

【国内回帰の要件において、お示しいただく内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 申請に当たってお示しいただく内容 |
| 海外製造等要件 | ①海外で製造・調達している製品であること②国内に生産拠点を整備する計画であること |
|
| 導入設備の先進性要件 | ①先進的な設備を導入すること②導入設備の導入効果を証明すること |
| 新事業売上高10%等要件 | 製品の売上高が総売上高の10％（又は総付加価値額の15％）以上となること |

この他、「事業再構築指針」及びその手引きも確認のうえ、必要に応じて「事業再構築指針」の非該当例や「事業再構築指針の手引き」の要件を満たさない場合としてお示ししているものに該当しないことについても記載をしてください。